

第51回コンピュータ会計能力検定試験 問題用紙

1 級

(令和7年12月13日施行)

問題用紙は回収します。持ち帰り厳禁です。

解答用紙は、問題用紙にはさみ込んでありますので、試験担当者の指示にしたがって、抜き取ってください。

注 意

- ・試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
- ・この試験問題は、全部で5ページです。
- ・この試験の制限時間は2時間です。
- ・解答は、問題の指示にしたがい、すべて解答用紙の指定の位置に記入してください。
- ・解答用紙の所定の位置に、試験会場、氏名、受験番号を必ず記入してください。記入もれがある場合には採点の対象とならない場合があります。
- ・印刷の汚れや乱丁、パソコン機器の不具合等で必要のある場合は手をあげて試験担当者に合図をしてください。
- ・試験時に使用するデータがデスクトップにあることを確認してください。
- ・試験開始後、問題の指示にしたがって、会計データをパソコンにリストア（復元）や、Excelシートを開いて処理をおこなってください。
- ・データにはパスワードがかかっています。
- ・電卓の使用を認めます。
- ・消費税については、入力済みの取引データや、問題文の税額または税率にしたがうこと。

主 催 公益社団法人 全国経理教育協会
後 援 文 部 科 学 省

データにはパスワードがかかっています。

パスワード : **e28c**

e (小文字/半角)

2 (半角)

8 (半角)

c (小文字/半角)

資金管理

第1問 ゼンケイ興業株式会社では、*1年度下半期（10月1日～3月31日）の月別予算資金繰り表を作成する。いま、予測資料にもとづき、原案を作成している。Excelファイル「EX1」の月別予算資金繰り表を完成し、下記の設問に答えなさい。（20点）

<付記事項>

1. 各月における現金収支に関わる項目（予測）は下表のとおりである。

（単位：円）

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
売上高	74,496,000	70,540,000	80,473,000	74,763,000	62,358,000	84,029,000
仕入高	41,537,000	44,825,000	49,313,000	50,561,000	38,194,000	51,360,000
人件費	9,606,000	8,958,000	13,267,000	8,646,000	7,291,000	8,359,000
営業経費	16,514,000	16,297,000	18,030,000	17,121,000	14,508,000	20,102,000
有価証券売却	616,600	644,100	789,900	534,400	680,400	656,100
備品購入額	0	0	1,019,000	0	0	0
短期借入	2,430,000	3,631,000	3,027,000	3,288,000	2,588,000	2,831,000
借入金返済	3,095,000	6,312,000	3,116,000	3,045,000	6,630,000	9,033,000
支払利息	61,000	60,100	66,300	63,300	58,900	66,600
売掛金/売上高	55%	62%	54%	60%	68%	40%
買掛金/仕入高	52%	53%	48%	52%	62%	40%

2. 売掛金は翌月回収、買掛金は翌月支払であり、表の下2行は、各々の月の売上高に占める掛売上の割合、仕入高に占める掛仕入の割合を示している。10月分の回収額・支払額についてはExcelファイル「EX1」の月別予算資金繰り表シートに入力済みである。
3. 営業経費は現金支出のみである。
4. 10月の月初現金残高は、3,216,800円である。

<設問>

以下1～5について解答欄に記入しなさい。

- 10月の経常収入合計額。
- 経常収支過不足が不足となるのは何月か。該当する月をすべて答えなさい。
- 設備等収支過不足、財務収支過不足がともに不足となるのは何月か。該当する月をすべて答えなさい。
- 1月の収支過不足合計。
- 3月末の現金残高。

製 造 原 価

第2問 オキナワ工業株式会社では、工場用部品を製造・販売している。「オキナワ工業株式会社第8期」の会計ファイルについて、＜付記事項＞に関する処理をおこない、損益計算書および製造原価報告書（税込表示）を作成し、下記の設問に答えなさい。（20点）

＜付記事項＞

1. 製造部門における以下の取引データが未処理である。

（単位：円）

日 付	借方勘定科目 補助科目	金 額	貸方勘定科目 補助科目	金 額
4月4日	[製]水道光熱費	35,200	普通預金 糸満銀行	35,200
4月4日	支払手数料	220	普通預金 糸満銀行	220
4月8日	[製]消耗工具費	12,100	現金	12,100
4月15日	[製]賃借料	50,600	普通預金 糸満銀行	50,600
4月15日	支払手数料	220	普通預金 糸満銀行	220
4月17日	[製]通信費	46,200	普通預金 糸満銀行	46,200
4月17日	支払手数料	220	普通預金 糸満銀行	220
4月18日	[製]消耗品費	14,300	現金	14,300
4月25日	[製]地代家賃	110,000	現金	110,000
4月28日	[製]消耗工具費	18,700	現金	18,700
4月30日	[製]材料仕入高	704,000	買掛金 首里部品(株)	704,000
4月30日	[製]外注加工費	297,000	買掛金 読谷加工(株)	297,000

2. 給料手当は一括して計上されているが、そのうち2分の1が製造部門に配賦される。

3. 4月の社会保険料会社負担のうち、製造部門への配賦額は28,900円である。

4. 4月末の月次決算に必要な棚卸高は、次のとおりである。

製 品	172,000 円
原材料	212,000 円
仕掛品	64,500 円
商 品	208,000 円

＜設 問＞

以下1～5について解答欄に記入しなさい。

1. 当月の売上原価。
2. 当月の営業利益。
3. 当月の材料費合計。
4. 当月の製造経費合計。
5. 当月の製品製造原価。

利益計画

第3問 株式会社ジャパン工業は、3種類の製品X、Y、Zを製造・販売している。それぞれ、材料Pと材料Qを消費し、複数の工員が複数の機械で各製品を加工している。また、同社の損益計算は毎月おこなわれており、月初仕掛品は無く、完成品はすべて販売されると仮定している。付記事項の条件にもとづき、Excelを活用して利益計画に関する設問に答えなさい。(20点)

<付記事項>

1. 材料Pの単価は300円/kg、材料Qの単価は500円/kgである。
製品ごとの単位当たり消費量は下表のとおりである。

	製品X	製品Y	製品Z
材料P	2.5kg/個	2.8kg/個	3.2kg/個
材料Q	3.0kg/個	2.6kg/個	3.0kg/個

なお、月間の最大調達可能量は材料P、材料Qともに6,500kgである。また、各材料費は変動費である。

2. 工員の賃率は一律800円/時である。製品単位あたりの作業時間は、製品Xが3.0時間/個、製品Yが2.5時間/個、製品Zが3.5時間/個である。なお、月間の最大作業時間は3製品合わせて延べ10,000時間である。また、各工員の賃金は変動費である。
3. 製品の販売単価は、製品Xが7,200円/個、製品Yが7,500円/個、製品Zが8,000円/個である。また、月間の最大販売量は、製品Xと製品Yが1,000個、製品Zが800個である。
4. 上記以外の製造原価(固定費)は月間1,800,000円、販売費および一般管理費(すべて固定費)は1,000,000円と見積もる。

<設問>

1. 上記の条件下で全社の営業利益を最大にする3製品の販売量の組み合わせを求め、解答欄の(1)に製品Xの販売量、(2)に製品Yの売上高、(3)に3製品の限界利益合計を、それぞれ整数で記入しなさい。ただし、Excelの「ソルバー」を用いる際に、解を表示するセルの値を整数とするための制約条件を定義し、解決方法の選択には「シンプレックスLP」指定するとともに、その「オプション」で「整数の最適性(%)」を「0」と指定すること。
2. 設問1で求めたソルバーの解にもとづく全社売上高合計を変更せずに営業利益と固定費の計画を見直すことにした。(1)設問1における全社目標営業利益率を20.0%に変更する場合の全社目標営業利益を解答欄に記入し、(2)それを達成する固定費増減額を求め、解答欄に、増加してもよいときは「+」、削減する必要があるときは「-」を○で囲んだうえで、その右に固定費増減額を記入しなさい。

第4問 大塚工業株式会社では、製品Kについて来期の利益計画を策定している。下記の設問に答えなさい。(20点)

<付記事項>

1. 製品Kの販売単価は22,000円/個である。
2. 判明している製品Kの原価構成は下表のとおりである。

直接材料消費単価 (円/kg)	1,100
単位あたり直接材料消費量 (kg/個)	2
賃率 (円/時)	2,600
単位あたり直接作業時間 (時/個)	1
確定している固定費 (円)	2,500,000

3. 製造原価のうち、間接労務費は変動費部分と固定費部分からなる準変動費である。過去のデータから、最小二乗法(単回帰分析)によって変動費率と固定費を推定する。過去のデータは下表のとおりである。

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
直接作業時間(時間)	74	76	78	80	81	84	86
間接労務費(円)	460,000	463,400	466,700	470,000	471,800	476,700	480,000

<設問>

1. 間接労務費について、付記事項のデータにもとづき、Excelによって(1)直接作業時間あたり変動費と(2)固定費を求め、それぞれ小数第1位を四捨五入して、解答欄に整数で記入しなさい。
2. 設問1の結果と付記事項にもとづき、損益分岐点販売量を求め、小数第1位を切り上げ、解答欄に整数で記入しなさい。
3. 設問1の結果と付記事項にもとづき、目標利益1,300,000円を達成する販売量を求め、小数第1位を切り上げ、解答欄に整数で記入しなさい。
4. 設問2と設問3の結果にもとづき、損益分岐点比率を求め、%表示で小数第1位を四捨五入し、解答欄に整数で記入しなさい。

設備投資の採算性計算

第5問 グローバル工業株式会社は、新製品製造の設備投資を検討している。付記事項にもとづき、Excelを活用して設問に答えなさい。(20点)

<付記事項>

- 投資対象の設備の耐用年数は5年である。
取得原価 4,000,000 円 (購入代価, 設置費を含む)
- 販売の見通し (各年度の販売量はその年の生産量と等しいと仮定する。)

	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度
単価 (円/個)	1,000	1,200	1,200	1,200	1,100
販売量 (個)	7,000	8,000	8,200	8,500	8,400

- 現金支出原価

	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度
変動費率 (%)	50	50	50	60	60
固定費 (円/年間)	2,600,000	2,600,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000

- 減価償却は定額法 (残存価額は取得原価の10%) による。5年後に500,000円で売却できると見込んでいる。売却に費用はかからないが、売却損が生じた際は法人税のタックスシールドを考慮する。
- この設備投資にあたって300,000円の現金を予備の運転資金とする。そのうち2年度に100,000円、3年度に150,000円、4年度と5年度に20,000円を設備の修繕のために支出する予定である。
- 資金調達源泉は自己資金、株式発行、借入金のみである。資本コスト率は加重平均資本コスト率を用いる (加重平均資本コスト率は、%表示での小数第3位を四捨五入し、小数第2位までの数値を用いること)。その内訳は以下のとおりである (株式発行の構成比率は各自で判断すること)。なお、借入金の資本コストについては法人税率分の税制効果 (タックスシールド) を考慮すること。

	各資本コスト率	構成比率
自己資金	5%	?%
株式発行	10%	40%
借入金	10%	20%

- 法人税率は25%とする。

<設問>

- 1～5年度のうち、(1) 税引前キャッシュフローが最も大きい年度と、(2) その年の限界利益を解答欄に記入しなさい。
- 5年度に設備を売却した際の売却益または売却損を計算したうえで、その金額について支払うべき法人税額を計算し、円未満を四捨五入して、解答欄に整数で記入しなさい。
- 5年度までの最終的なキャッシュフローにもとづき、下の下線付き文章の【(1)】内部利益率を求め、%表示での小数第3位を四捨五入し、小数第2位までを解答欄に記入しなさい。また、【(2)】内の「ア」と「イ」のうち正しいものを選び、解答欄にその記号を記入しなさい。

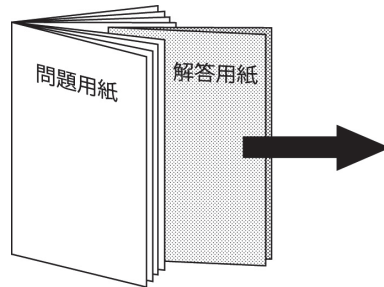
内部利益率が【(1)】%なので、この投資案は【(2) ア. 採用してもよい イ. 採用すべきでない】。

第51回コンピュータ会計能力検定試験 解答用紙

1 級

(令和7年12月13日施行)

- この解答用紙は、試験担当者の指示にしたがって、
抜き取ってください。
- 解答は、すべて解答用紙の指定の位置に記入してくだ
さい。



主 催 公益社団法人 全国経理教育協会
後 援 文 部 科 学 省

解答用紙は、試験担当者の指示にしたがって、抜き取ってください。

第51回コンピュータ会計能力検定試験 解答用紙

1 級

試験会場	
氏名	受験番号

得点

資金管理

第1問 (20点)

1		円
2		
3		
4		円
5		円

資金管理

製造原価

第2問 (20点)

1		円
2		円
3		円
4		円
5		円

製造原価

利益計画

第3問 (20点)

1	(1)	(2)	(3)
	個	円	円
2	(1)		(2)
	円		十 一 円

第4問 (20点)

1	(1)	円/時間	(2)	円
2				個
3				個
4				%

利益計画

設備投資の採算性計算

第5問 (20点)

1	(1)	年度	(2)	円
2				円
3	(1)	%	(2)	

設備投資の採算性計算

解答用紙は、試験担当者の指示にしたがって、抜き取ってください。

第 51 回コンピュータ会計能力検定試験

標準解答・採点基準

1 級

(令和 7 年 12 月 13 日施行)

主 催 公益社団法人 全国経理教育協会
後 援 文 部 科 学 省

第51回コンピュータ会計能力検定試験 標準解答

1 級

試験会場	
氏名	受験番号

得点

資金管理

第1問 (20点)

1	74,704,200	円
2	11月, 12月, 1月	
3	12月	
4	368,200	円
5	10,749,500	円

(各4点, 2はすべてそろって4点)

資金管理

製造原価

第2問 (20点)

1	3,403,300	円
2	41,520	円
3	681,000	円
4	590,700	円
5	2,768,300	円

(各4点)

製造原価

利益計画

第3問 (20点)

1	(1)	(2)	(3)
	658 個	7,500,000 円	6,796,980 円
2	(1)		(2)
	3,474,720 円		⊕ — 522,260 円

(各4点, 2の(2)は±記号と金額のいずれかが不正解のときは0点)

第4問 (20点)

1	(1)	1,666 円/時間	(2)	336,726 円
2	183 個			
3	267 個			
4	69 %			

(各4点)

利益計画

設備投資の採算性計算

第5問 (20点)

1	(1)	3 年度	(2)	4,920,000 円
2	25,000 円			
3	(1)	21.00 %	(2)	ア

(各4点, 1は(1)のみ正解は0点, 3は(2)のみ正解は0点。)

設備投資の採算性計算